



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日 東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL <https://seika.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (管理管掌) (氏名) 長谷川 智昭 (TEL) 03-5221-7101
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	93,311	9.4	4,636	21.2	6,286	62.0	5,001	122.6
2022年3月期	85,307	18.6	3,824	48.2	3,879	33.5	2,246	△17.5

(注) 包括利益 2023年3月期 5,840百万円(150.8%) 2022年3月期 2,328百万円(△47.1%)

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2023年3月期	175,741百万円	30.9%
2022年3月期	134,261百万円	△1.5%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	415.79	414.84	15.4	6.8	5.0
2022年3月期	186.85	186.20	7.6	3.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,213百万円 2022年3月期 △265百万円

2023年3月期の持分法投資損益には、株式会社TVEの株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額1,714百万円が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	79,990	35,736	43.7	2,917.46
2022年3月期	104,865	31,101	28.7	2,516.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 34,994百万円 2022年3月期 30,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△731	△1,068	△4,816	10,653
2022年3月期	4,971	1,125	△3,304	17,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	778	34.8	2.7
2023年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	1,085	21.6	3.3
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	5.1	1,400	△3.1	1,600	31.4	1,000	18.4	83.09
通 期	95,000	1.8	3,700	△20.2	4,300	△31.6	2,900	△42.0	241.24

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり予想しております。

	取扱高	増減率
第2四半期(累計)	100,000百万円	45.2%
通 期	200,000百万円	13.8%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,320,650株	2022年3月期	12,320,650株
② 期末自己株式数	2023年3月期	325,841株	2022年3月期	357,800株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,028,000株	2022年3月期	12,022,521株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	66,587	15.2	2,072	66.7	2,404	△32.0	1,549	△38.0
2022年3月期	57,802	8.4	1,243	△8.7	3,538	100.8	2,500	△5.1

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2023年3月期	149,017百万円	39.6%
2022年3月期	106,756百万円	△9.3%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	128.66	128.37
2022年3月期	207.76	207.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	59,738	23,165	38.4	1,902.31
2022年3月期	86,740	22,147	25.2	1,825.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,947百万円 2022年3月期 21,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。重要性を鑑み、個別業績予想は開示を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(重要な会計上の見積り)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 22
(開示の省略)	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍による行動制限が緩和され、持ち直しの傾向が見られた一方で、急激な円安の進行や地政学的リスクに伴う資源や原材料の高騰があり、それが個人消費等に与える影響を含め、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、各連結子会社の事業が堅調に推移するなか当社単体において大型案件の受け渡しが例年より多くあったため、売上高は前期比9.4%増の933億11百万円、営業利益は前期比21.2%増の46億36百万円となりました。これに加え、政策保有株式の縮減に伴う売却益および持分法適用会社化に繋がる株式取得に伴う負ののれんの計上があったため、経常利益は前期比62.0%増の62億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比122.6%増の50億1百万円と何れも大幅増となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

安定的な西日本各地区の電力会社向け設備メンテナンス商談に加え、山陰地区における発電所新設に関する対応や北陸地区の発電所への営業取引の推進により、売上高は前期比36.1%増の154億69百万円、セグメント利益は前期比10.6%増の13億19百万円となりました。

「化学・エネルギー事業」

大手の製鉄、石油精製、化学および製紙等の各メーカー企業の自家発電設備の新設や更新といった大型で長期間の取引の受け渡しが進んだことにより、売上高は前期比18.7%増の264億25百万円、セグメント利益は前期比58.8%増の11億83百万円となりました。

「産業機械事業」

大手繊維メーカー向けフィルム製造装置や健康食品メーカー工場新設などの大型案件が完了するとともに日本ダイヤバルブ株式会社の業績が好調であることに加え、前期に発生した中国向け一部取引での費用負担の反動もあり、売上高は前期比12.6%増の396億29百万円、セグメント利益は前期比47.9%増の16億91百万円と何れも大幅増となりました。

「グローバル事業」

欧州において工事用水中ポンプを扱うTsurumi (Europe) GmbHグループの業績は堅調に推移したものの、中国・台湾および東南アジアの各拠点の業績がコロナ禍の影響等により大きく落ち込み、売上高は前期比28.5%減の117億87百万円、セグメント利益は前期比33.2%減の4億89百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前期比16.4%減の150億10百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が16.1%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ248億74百万円(23.7%)減少し、799億90百万円となりました。これは、固定資産が34億42百万円増加した一方で、流動資産が283億17百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が28億54百万円増加した一方で、短期借入金の返済等により現金及び預金が66億80百万円減少、化学・製紙会社向け発電設備設置工事の受渡があったこと等により前渡金が248億32百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、日本ダイヤバルブ株式会社による本社工場用地等の取得があったこと等により土地が14億91百万円、株式会社TVEの株式を追加取得したこと等により投資有価証券が16億13百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ295億10百万円(40.0%)減少し、442億54百万円となりました。これは、未払法人税等が4億99百万円増加した一方で、短期借入金が34億99百万円、未払金が4億26百万円減少、化学・製紙会社向け発電設備設置工事の受渡があったこと等により前受金が262億3百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ46億35百万円(14.9%)増加し、357億36百万円となりました。これは、非支配株主持分が1億88百万円減少した一方で、株主資本が41億52百万円、その他の包括利益累計額が7億36百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が40億79百万円増加、自己株式が1億29百万円減少したこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当9億1百万円による減少と、親会社株主に帰属する当期純利益50億1百万円を計上したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が3億26百万円、為替換算調整勘定が3億95百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.7%から43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ63億46百万円減少し106億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって、資金は7億31百万円減少（前連結会計年度49億71百万円の増加）しております。これは、税金等調整前当期純利益69億98百万円（前連結会計年度40億50百万円）の計上、前渡金の減少248億39百万円（前連結会計年度78億66百万円の増加）等による資金の増加があった一方で、持分法による投資利益12億13百万円（前連結会計年度2億65百万円の損失）の計上、投資有価証券売却益6億55百万円（前連結会計年度3百万円）の計上、棚卸資産の増加29億58百万円（前連結会計年度7億37百万円の減少）、前受金の減少262億32百万円（前連結会計年度73億81百万円の増加）、法人税等の支払額13億96百万円（前連結会計年度6億96百万円）等の資金の減少があったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によって、資金は10億68百万円減少（前連結会計年度11億25百万円の増加）しております。これは、有価証券の売却による収入4億22百万円（前連結会計年度31億17百万円）、投資有価証券売却による収入14億60百万円（前連結会計年度1億31百万円）等の資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出23億56百万円（前連結会計年度3億70百万円）、関連会社株式の取得による支出5億98百万円（前連結会計年度一百万円）等の資金の減少があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によって、資金は48億16百万円減少（前連結会計年度33億4百万円）しております。これは、短期借入金の純減少35億6百万円（前連結会計年度8億60百万円）、配当金の支払額8億98百万円（前連結会計年度6億7百万円）、連結範囲変更を伴わない子会社株式の取得による支出2億95百万円（前連結会計年度一百万円）等の資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染症によって抑制された経済・社会活動の回復が見えてきた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化がもたらす世界的経済・物価への影響、民間設備投資の抑制の懸念など、厳しいビジネス環境が継続する事が予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「地球環境と調和したサステナブルなエネルギー創出・産業活動を支援する」というパーパス(存在意義)を実践し、豊かな社会の実現に貢献するため、2030年に向けた長期経営ビジョン「VIORB 2030」を改めて策定しております。

長期経営ビジョンの実現に向け、基本戦略や施策をスピーディーかつ効率的に浸透・推進させ、持続的成長や成果につなげるべく進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途に配当をすることとしております。

このような配当方針のもと、当期末の配当金につきましては、2023年3月13日に公表した株式会社TVEの株式追加取得に伴う負ののれん相当額の計上に起因する利益については当期特有のものとして認識しておりますので、連結配当性向35%を念頭に置きながらも、今後の資金需要等を総合的に勘案し、1株当たり55円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当35円を加えた年間配当金は、1株当たり90円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり中間配当40円に期末配当40円を加えた年間配当金80円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,334	10,653
受取手形、売掛金及び契約資産	36,029	35,809
リース投資資産	109	64
有価証券	157	100
商品及び製品	5,362	8,216
仕掛品	457	406
原材料及び貯蔵品	1,188	1,620
前渡金	28,551	3,718
その他	687	972
貸倒引当金	△132	△133
流動資産合計	89,746	61,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	839	1,073
機械装置及び運搬具	225	232
工具、器具及び備品	289	383
賃貸用資産	669	683
リース資産	110	103
土地	609	2,101
建設仮勘定	-	15
有形固定資産合計	2,743	4,591
無形固定資産		
のれん	346	253
施設利用権	117	118
ソフトウェア	321	314
その他	7	12
無形固定資産合計	793	698
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	12,052
長期貸付金	36	29
繰延税金資産	582	602
その他	544	604
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	11,582	13,271
固定資産合計	15,119	18,561
資産合計	104,865	79,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,602	31,417
短期借入金	5,506	2,006
リース債務	39	35
未払金	1,645	1,219
未払法人税等	660	1,160
前受金	29,354	3,150
賞与引当金	650	714
役員賞与引当金	79	119
その他	871	648
流動負債合計	70,409	40,473
固定負債		
長期借入金	27	23
リース債務	79	76
退職給付に係る負債	2,572	2,617
役員退職慰労引当金	22	22
繰延税金負債	249	619
その他	403	421
固定負債合計	3,354	3,781
負債合計	73,764	44,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,040
利益剰余金	18,734	22,813
自己株式	△564	△435
株主資本合計	26,994	31,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	3,140
為替換算調整勘定	296	692
退職給付に係る調整累計額	1	15
その他の包括利益累計額合計	3,111	3,847
新株予約権	282	218
非支配株主持分	713	524
純資産合計	31,101	35,736
負債純資産合計	104,865	79,990

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	85,307	93,311
売上原価	67,280	73,370
売上総利益	18,026	19,941
販売費及び一般管理費	14,202	15,304
営業利益	3,824	4,636
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	259	240
有価証券売却益	7	15
持分法による投資利益	-	1,213
為替差益	67	75
その他	107	135
営業外収益合計	460	1,697
営業外費用		
支払利息	62	30
手形売却損	20	4
持分法による投資損失	265	-
その他	57	13
営業外費用合計	405	47
経常利益	3,879	6,286
特別利益		
固定資産売却益	166	55
投資有価証券売却益	3	655
特別利益合計	170	711
税金等調整前当期純利益	4,050	6,998
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,727
法人税等調整額	416	201
法人税等合計	1,717	1,928
当期純利益	2,333	5,069
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,246	5,001
非支配株主に帰属する当期純利益	86	68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	323
為替換算調整勘定	379	430
退職給付に係る調整額	8	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	△4	770
包括利益	2,328	5,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,236	5,737
非支配株主に係る包括利益	91	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	17,907	△844	25,888
当期変動額					
剰余金の配当			△606		△606
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246		2,246
自己株式の取得				△568	△568
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△809	809	-
新株予約権の行使			△4	38	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	826	279	1,105
当期末残高	6,728	2,097	18,734	△564	26,994

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,206	△78	△7	3,120	258	621	29,889
当期変動額							
剰余金の配当							△606
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
親会社株主に帰属する当期純利益							2,246
自己株式の取得							△568
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
新株予約権の行使							34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	374	8	△9	24	91	106
当期変動額合計	△392	374	8	△9	24	91	1,212
当期末残高	2,813	296	1	3,111	282	713	31,101

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	18,734	△564	26,994
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
連結子会社株式の取得による持分の増減		△56			△56
親会社株主に帰属する当期純利益			5,001		5,001
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却					-
新株予約権の行使			△20	139	119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△56	4,079	129	4,152
当期末残高	6,728	2,040	22,813	△435	31,146

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,813	296	1	3,111	282	713	31,101
当期変動額							
剰余金の配当							△901
連結子会社株式の取得による持分の増減							△56
親会社株主に帰属する当期純利益							5,001
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
新株予約権の行使							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	326	395	13	736	△64	△188	482
当期変動額合計	326	395	13	736	△64	△188	4,635
当期末残高	3,140	692	15	3,847	218	524	35,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,050	6,998
減価償却費	437	491
株式報酬費用	58	54
のれん償却額	146	98
持分法による投資損益(△は益)	265	△1,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	64
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	0
有価証券売却損益(△は益)	△7	△15
固定資産売却損益(△は益)	△166	△55
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△655
受取利息及び受取配当金	△278	△257
支払利息	62	30
売上債権の増減額(△は増加)	195	389
リース投資資産の増減額(△は増加)	12	45
棚卸資産の増減額(△は増加)	737	△2,958
前渡金の増減額(△は増加)	△7,866	24,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,154	△234
前受金の増減額(△は減少)	7,381	△26,232
未収消費税等の増減額(△は増加)	64	△347
未払消費税等の増減額(△は減少)	487	△488
その他の資産・負債の増減額	811	△254
小計	5,347	398
利息及び配当金の受取額	260	271
利息の支払額	△62	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△696	△1,396
その他	123	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,971	△731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	-
定期預金の払戻による収入	1,450	358
有価証券の取得による支出	△3,078	△352
有価証券の売却による収入	3,117	422
投資有価証券の取得による支出	△240	△169
投資有価証券の売却による収入	131	1,460
関連会社株式の取得による支出	-	△598
有形固定資産の取得による支出	△370	△2,356
有形固定資産の売却による収入	268	249
無形固定資産の取得による支出	△155	△85
無形固定資産の売却による収入	1	3
貸付けによる支出	△19	△11
貸付金の回収による収入	14	19
差入保証金の差入による支出	△12	△35
差入保証金の回収による収入	37	27
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,125	△1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860	△3,506
長期借入金の返済による支出	△1,226	-
配当金の支払額	△607	△898
自己株式の取得による支出	△568	△0
自己株式の売却による収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	-	△70
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△295
その他	△42	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,304	△4,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,964	△6,346
現金及び現金同等物の期首残高	14,035	17,000
現金及び現金同等物の期末残高	17,000	10,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

株式会社TVEについては、当連結会計年度中に同社の株式を追加取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は主として個別法による低価法を、国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物並びに一部の連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、取締役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法
過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- ① 主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点
当社グループは、電力、化学・エネルギー、産業機械分野の機械設備およびそれらの関連機器並びにこれらに附帯する製品の販売、保守、サービス等に係る事業を国内外にわたって営んでおります。
これらの事業のうち、製品の販売につきましては、顧客との契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常製品の引渡時であることから、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、サービス等の役務提供取引につきましては、顧客との契約において、履行義務が充足される役務提供完了時点で収益を認識しております。
また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品等を控除した金額で測定しております。
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
控除対象外消費税等の会計処理
控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 602百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

持分法による投資利益

株式会社TVEの株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額1,714百万円を持分法による投資利益に計上しております。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りへの影響

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響については、一定の範囲に留まっており、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業所管を置き、各事業所管は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業所管を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」の4つを報告セグメントとしております。各事業の主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメント	主な取扱製品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器並びにプロセス用製造設備 等
産業機械事業	新素材・繊維、醸造・食品、出版・印刷、プラントエンジニアリング等の機械設備、各種素材、原材料（繊維原料、プリント基板等）および最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料（繊維原料）およびエレクトロニクス実装関連設備 等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、各報告セグメント営業利益に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,363	22,261	35,191	16,490	85,307
外部顧客への売上高	11,363	22,261	35,191	16,490	85,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	45	48	3,448	855	4,398
計	11,408	22,310	38,640	17,346	89,705
セグメント利益	1,192	745	1,143	733	3,815
セグメント資産	9,590	38,813	28,229	10,704	87,337
その他の項目					
減価償却費	4	79	158	150	392
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,717	—	1,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	95	149	199	450

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,469	26,425	39,629	11,787	93,311
外部顧客への売上高	15,469	26,425	39,629	11,787	93,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	28	4,207	1,153	5,389
計	15,470	26,453	43,836	12,940	98,701
セグメント利益	1,319	1,183	1,691	489	4,683
セグメント資産	9,782	17,277	29,162	12,213	68,436
その他の項目					
減価償却費	4	86	158	191	440
持分法適用会社への 投資額	—	—	3,676	—	3,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23	54	1,942	387	2,408

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,705	98,701
セグメント間取引消去	△4,398	△5,389
連結財務諸表の売上高	85,307	93,311

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,815	4,683
取引消去に伴う調整額	30	19
棚卸資産の調整額	△21	△67
その他の調整額	0	0
連結財務諸表の営業利益	3,824	4,636

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,337	68,436
セグメント間取引消去	△2,670	△4,714
全社資産（注）	20,358	16,506
棚卸資産の調整額	△158	△236
その他の調整額	△1	△1
連結財務諸表の資産合計	104,865	79,990

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	392	440	44	50	437	491
持分法適用会社への投資額	1,717	3,676	—	—	1,717	3,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	450	2,408	106	78	556	2,486

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
67,356	9,714	7,156	756	324	85,307

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
2,400	21	284	37	—	2,743

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
78,301	5,781	8,030	885	312	93,311

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
4,039	164	331	55	—	4,591

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	121	—	24	146
当期末残高	—	271	—	74	346

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
当期償却額	—	72	—	26	98
当期末残高	—	198	—	54	253

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

産業機械事業において、株式会社TVEの株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれん相当額1,714百万円を持分法による投資利益に計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 2,516円57銭	1	1株当たり純資産額 2,917円46銭
2	1株当たり当期純利益 186円85銭	2	1株当たり当期純利益 415円79銭
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 186円20銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 414円84銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(百万円)	(百万円)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2,246	5,001
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益
2,246	5,001
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
12,022千株	12,028千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	親会社株主に帰属する 当期純利益調整額
—	—
普通株式増加数	普通株式増加数
41千株	27千株
(うち新株予約権)	(うち新株予約権)
(41千株)	(27千株)
第2回新株予約権 (新株予約権の数1,028個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 20,560株	第2回新株予約権 (新株予約権の数514個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 10,280株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要
第3回新株予約権 (新株予約権の数924個) 2018年6月26日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 18,480株	第3回新株予約権 (新株予約権の数516個) 2018年6月26日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的と なる株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的と なる株式の数 10,320株

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(百万円)	(百万円)
純資産の部の合計額	純資産の部の合計額
31,101	35,736
純資産の部の合計額から控除する金額	純資産の部の合計額から控除する金額
996	742
(うち新株予約権)	(うち新株予約権)
(282)	(218)
(うち非支配株主持分)	(うち非支配株主持分)
(713)	(524)
普通株式に係る期末の純資産額	普通株式に係る期末の純資産額
30,105	34,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数
11,962千株	11,994千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要性を鑑み、個別財務諸表は開示を省略しております。